

(法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告書」)

平成26年度事業報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 ちば経営応援隊

I. 事業の成果

当法人は平成24年に体制ならびに事業内容を刷新して以来4年が経過し、順調に活動領域を広げてきた。会員数も年々伸びて、正会員数は年度末時点で昨年対比4名増加し、計40名（その後も入会者があり6月1日現在では45名）に達している。設立当初の約2倍の陣容となり、事業規模も約950万円にまで拡大した。

平成26年度の具体的な事業活動については以下の通りであった。

前年度に引き続き独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)より、高度実践型支援人材育成事業を受託し、企業支援経験の乏しいITコーディネータを対象に、3日間の座学と、研修生ごとに2社ずつの企業を割り当て、経営戦略策定プロセスの実地体験研修を実施し、支援人材の育成に貢献した。研修生からも、一部の研修生を除き、効果的な研修であったと高い評価を得ることができた。研修生のうち2名が後に当法人に入会した。なお、高度実践型人材育成事業は平成26年度で終了した。(Ⅲ項(6)参照)

また、新たな取り組みとして、地域創業促進事業「創業スクール」の企画・運営業務を受託し、7名の創業予定者に対してビジネスプラン策定などの研修を行った。(Ⅲ項(7)参照)

会員の知識・経験・技量の向上と情報の共有・徹底を図るために、平成26年度も定期的に理事会、連絡会兼研修会を開催した。(Ⅲ項(1)及び(9)参照)

商工会議所や自治体、教育委員会等への積極的な働きかけを行うべく、平成25年度の活動報告を小冊子に纏め、関係機関やセミナー受講者に積極的に配布した。(Ⅲ項(2)参照)

研修事業活動としては、中小企業経営者を対象として、①情報セキュリティセミナー(各地商工会議所等と連携、8箇所、各1回開催)(Ⅲ項(3)参照)、②IT経営実践セミナー(コラボ産学官千葉支部と連携、1回)を開催し、延べ約120名の参加を得た。

また情報セキュリティセミナーに関連して、日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)主催の情報セキュリティ指導者育成セミナーを後援した。当法人の会員も約20名が参加し、セキュリティセミナーの講師の資格を得た。(8月28日、於柏商工会

議所、受講者 73 名)

主力事業である中小企業経営力向上の支援活動については、上述の中小企業経営者向けセミナー運営後の個別相談などを通じて支援希望企業の確保に努めている。会員自身の努力もあり、独立して活動している会員の多くは、各々相当数の企業支援を行っている。(会員による支援企業先や数は今回報告より開示を控えることにした。)

自治体を対象とする活動としては、千葉県地域 IT 化推進協議会の IT リテラシー向上対策部会を主宰し、昨年度の山武市に引き続き、芝山町教育委員会と連携して小中学校教員アンケートを行い、支援のニーズの把握に務めた。津田沼商店街(通称「ワイがや通り」)を中心とする地域の活性化活動に関し、自主運営組織「ワイがや通り活性化委員会」への支援を継続して行っている。また誉田商店会のホームページに関して提案を行った。

さらに四街道市から職員に対しての LibreOffice 研修を受託し、講師を派遣した。(Ⅲ項(5)参照)

その他、浦安市からの競争入札案件に関しては、3 件について応札したものの、落札には至らなかった。

IT コーディネータ資格取得希望者に対する「ケース研修」集合教育(発注元 IT C A)については、船橋情報ビジネス専門学校と共催の形で第 1 期 5 名、第 2 期 8 名受講者を対象に実施した。受講者のうち 2 名が後に当法人に入会した。(Ⅲ項(8)参照)

会員向けの活動としては、企業支援に関する能力向上と知識拡大のため、月次で情報共有を目的とした全体会議と会員が交代で講師となって多様なテーマで内部研修を実施した。(Ⅲ項(9)参照)

特に、企業側の支援要請の多いホームページ構築・運営に関する会員スキルの向上のため、本年度も内部研修として、「SEO 対策」「はじめて Web の操作体験」を取り上げた。

なお「みんビズ」のサービス終了の影響もあり、当年度に計画していた「みんビズ」ユーザー企業の活動を支援するための「みんビズちばオンライン」サイトのコンテンツ見直し・強化と活用方法の見直しは次年度に繰り越しとなった。

さらに、IT コーディネータを対象に、経営者に聴く IT 経営の実例などを紹介するセミナーを 2 回開催し、当法人の会員も多数が参加した。(Ⅲ項(10)参照)

II. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	具体的な事業内容	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
経営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等で個別相談を受けた企業に対して会員の中から専門家を派遣し、支援した。 ・専門家報酬は公的支援制度等を活用し、企業側の負担の軽減に務めた。 	(A)平成26年4月 ～平成27年3月 (B)各企業 (C)4人	(D)県内企業 (E)延べ5社	0
研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向け「情報セキュリティセミナー」 ・講師はJNSA認定の指導者を任命し、経費をかけない形で実施。 	(A)平成27年1月～3月 (B)各地商工会議所等 (8箇所) (C)8人	(D)経営者等 (E)延べ約100人	0
研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コラボ産学官千葉支部「IT経営実践セミナー」の講師派遣 テーマ:IT経営の実践、クラウドサービスの活用等 	(A)平成26年1月17日 (B)袖ヶ浦市民会館 (C)2人	(D)経営者等 (E)15人	31
研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ITコーディネータを対象として、IT経営実践企業経営者による講演会(1月)、および高度実践型支援人材育成研修の成果報告会(2月)を開催した。 	(A)1.平成27年1月17日 2.平成27年2月14日 (C)1.船橋情報ビジネス専門学校3号館 2.海神公民館 (C)延7人	(D)ITコーディネータ資格を有する者 (E)延べ約50人	63
受託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小機構「高度実践型支援人材育成事業」 	(A)平成26年8月～平成27年2月 (B)船橋商工会議所、支援先企業の事業所等(千葉県・東京都) (C)11人	(D)ITコーディネータ資格保持者 (E)10名	4,065

受託事業	・地域創業促進支援事業	(A)平成26年12月～平成27年1月 (B)船橋情報ビジネス専門学校 3号館 (C)8人	(D)創業予定者 (E)7名	1,272
受託事業	・ITCA「新ケース研修事業」	(A)平成26年7月～8月 & 平成27年1月～2月 (B)船橋情報ビジネス専門学校 (C)6人	(D)ITコーディネータ資格取得希望者 (E)13名	2,682
受託事業	・千葉県地域IT化推進協議会 ITリテラシ向上対策部会	(A)平成26年4月～平成27年3月 (B)千葉県、芝山町教育委員会 他 (C)5人	(D)芝山町教育委員会 (E)小中学校教員へのアンケート調査のみ実施	63
受託事業	・「ワイがや通り活性化」活動支援	(A)平成26年4月～平成27年3月 (B)習志野市 (C)4人	(D)習志野市、習志野市住民・団体 (E)不特定多数	50
受託事業	・四街道市職員向け LibreOffice研修	(A)1.平成26年4月(延べ12回) 2.平成27年1月～2月(延べ8回) (B)四街道市役所 (C)1人	(D)四街道市役所職員 (E)延べ約400名	651
相談事業	(経営支援事業を含む。)			

(2) その他の事業

なし

Ⅲ. 補足資料

(1) 理事会

理事会は原則月1回の割合で定期的に行なわれた。決議事項は下表の通り。

なお、総会上程のための臨時理事会（6月21日）のほか、3回のSkypeによる臨時理事会を開催した。

	開催日 開催場所 出席理事数	決議事項
1	4月19日 船橋中央公民館 5	なし
2	5月24日 海神公民館 3	1. 平成25年度決算に関する事項 2. 中小機構「高度実践型研修の企画・運営」業務委託への応募に関する事項 3. 平成26年度ケース研修第1期の受託に関する事項 4. 「ITリテラシ向上対策部会」活動の継続に関する事項
3	6月14日 海神公民館 3	なし
4	6月21日（臨時） 船橋情報ビジネス 専門学校3号館 3	1. 総会への上程事項に関する事項
5	7月19日 海神公民館 4	1. 新ケース研修平成26年度第2期開催応募に関する事項 2. ちばコラボ大賞への応募に関する事項 3. 平成26年度版ちば経営応援隊紹介小冊子の制作に関する事項 4. 浦安市入札案件への応札に関する事項
6	7月24日（臨時） Skype会議	1. 中小機構「高度実践型研修の企画・運営」業務への見積書提示に関する事項
7	8月31日 船橋情報ビジネス 専門学校3号館 5	1. 平成26年度ケース研修第2期の開催計画書提出に関する事項
8	9月20日 船橋中央公民館 5	1. 支援人材育成研修辞退者に対する預り金返金に関する事項 2. 平成26年度高度実践型研修の「実施計画書変更申請」に関する事項 3. 平成26年度地域創業促進支援事業の申請に関する事項
9	10月20日 塚田公民館 3	なし
10	10月29日（臨時） Skype 5	1. 平成26年度地域創業促進支援事業の受託運営に関する事項
11	11月22日 船橋中央公民館 4	1. 平成26年度ケース研修第2期の受託に関する事項 2. ITコーディネータ向けセミナー開催に関する事項
12	12月23日 船橋情報ビジネス 専門学校 3	なし
13	1月24日 海神公民館 4	1. 浦安市調達支援業務案件の応札に関する事項 2. 高度実践型支援人材育成事業成果報告会開催に関する事項 3. 四街道市LibreOffice研修第2期の受託に関する事項

14	2月28日 海神公民館 4	1. ワイがや通り活性化活動支援の請求書発行と寄付金提供に関する事項 2. 高度実践型支援人材育成事業の中小機構受託額確定に関する事項
15	3月21日 船橋情報ビジネス 専門学校 4	1. ケース研修2015年度第1期の開催計画書提出に関する事項
16	3月31日（臨時） Skype会議 3	1. ITリテラシ向上対策部会報酬の配分に関する事項 2. 高度支援人材育成事業受託収入の配分に関する事項 3. ケース研修第2期収入の配分に関する事項 4. ワイがや通り活性化活動支収入の配分に関する事項

(2) 広報活動について

(ア) 当法人のホームページ

平成23年4月に開設したホームページ (<http://npo-chiba-keiei-oentai.org/>) を継続して運営している。会員による記事の投稿をさらに増やすことが課題である。

(イ) 小冊子

当法人の活動記録を残し、自治体、企業等への広報活動に資する目的で、小冊子「特定非営利活動法人ちば経営応援隊 活動の記録 第3報 2013年4月～2014年3月」を1,000部制作した。編集長：島村、編集委員：川井、徳永、齋藤。(8月)

(ウ) 取材と記事掲載

ITCA 機関誌「架け橋」(第18号)に創業スクール運営受託実施の記事(浅井、川井)が掲載された。

なお、ワイがや通りの活性化活動に関しては、地元紙をはじめ、多くのメディアで取り上げられている。

(3) 商工会議所等との連携による経営者向けのセミナー運営について

各地の商工会議所・商工会等と連携し、中小企業経営者層に対して情報セキュリティのテーマを主体にセミナーを開催した。講師はNPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)認定の指導者が担当し、経費をかけない形で実施した。

また、コラボ産学官千葉支部からの依頼に基づき、袖ヶ浦市においてIT経営実践セミナーの講師を務めた。

	開催日	開催場所	テーマ	従事者	参加者
1	1月16日	袖ヶ浦市民会館	IT経営実践セミナー	浅井、齋藤	20
2	1月20日	佐倉商工会議所	情報セキュリティ	諸戸、浅井	6
3	1月27日	館山商工会議所	情報セキュリティ	坂本、浅井、齋藤	14
4	2月3日	八千代商工会議所	情報セキュリティ	信田、浅井	25

5	2月 5日	船橋商工会議所	情報セキュリティ	飛田	12
6	2月10日	佐原商工会議所	情報セキュリティ	川井、浅井	12
7	2月12日	市川商工会議所	情報セキュリティ	徳永	14
8	2月24日	茂原商工会議所	情報セキュリティ	府中、浅井	6
9	3月 2日	浦安商工会議所	情報セキュリティ	浅井	12

(4) 地域活性化支援活動について

(ア) ワイがや通り活性化活動支援

ワイがや通り活性化の活動は、平成24年度千葉県連携・協働による地域課題解決モデル事業のひとつとして採択されたことがきっかけとなり、その事業を通じて組成された自主運営組織「ワイがや通り活性化委員会」が中心となって、習志野市からの補助金を受けながら活発に活動を続けている。この活動は、千葉日報、あさまる通信、NHK、津田沼ウォーカー、朝日新聞など、各種メディアで取り上げられている。

当法人は平成26年度も同委員会からホームページ運営や会計処理等の支援依頼を受け、助言等を行っている。この活動が活発化していくことは当法人による支援の成功事例として意味のあることから、今後もこの形での参加を続ける考えである。

(5) 自治体・教育委員会等への活動について

(ア) 千葉県内自治体の競争入札参加

共通電子入札加盟の全自治体（県及び、御宿町、神崎町を除く52市町）の「委託業者」入札参加資格（平成26－27年度分）を保有していたものの、浦安市以外の案件については、競争入札に参加しなかった。浦安市については以下の3案件に応札したが、いずれも落札はできなかった。

【入札参加対象の業種】

「情報処理／インターネット関連業務／IT利活用のコンサルティング」

「調査・計画／世論・住民意識調査／市場・経済調査、環境アセスメント調査、地域計画」

「人材派遣／パソコンインストラクター」

【平成26年度の浦安市の応札案件】

7月	防災情報システム調達支援業務委託
7月	畜犬管理システム調達支援業務委託
1月	人事管理システム調達支援業務委託

(イ) ITリテラシ向上対策部会

千葉県地域IT化推進協議会事務局の千葉県政策企画課地域振興室との意見交換を通じて、当法人が主幹となって、県民のITリテラシ向上を目指した部会を立ち上げ、積極的に活動を行った。（協議会の総会で報告実施）

① 部会メンバー

千葉商科大学、船橋情報ビジネス専門学校、富士通、NTT東日本、千葉測器、山武市教育委員会、印西市、印西市教育委員会、芝山町、習志野市、千葉県政策企画課、ちば経営応援隊

② 部会の開催

7月度部会	2014年 7月17日 15時30分-17時	きぼ～る 14F パソコン研修室	11	◆山武市小中学校IT環境刷新計画の状況 ◆平成26年度活動計画
9月度部会	2014年 9月 9日 15-17時	千葉県庁中庁舎 第1会議室	10	◆芝山町小中学校教職員アンケート調査 ◆総務省および自治体のITリテラシー向上施策
11月度部会	2014年11月11日 15-17時	千葉県庁南庁舎 第4会議室	9	◆芝山町小中学校教職員アンケート調査の結果報告 ◆館山市事例に見る市民向け講座に関する意見交換
2月度部会	2015年 2月 9日 15-17時	船橋情報ビジネス 専門学校研修室	9	◆FJB版高校教員向けパソコン教育のカリキュラム ◆小中学校教員向け集合IT研修に関する意見交換
延べ参加人数			39	

③ 具体的なITリテラシー向上対策活動

- ・ 芝山町教職員アンケート 9-10月
 - 小学校 回答35名/対象35名 回答率100%
 - 中学校 回答15名/対象15名 回答率100%
 - 小中学校計 回答50名/対象50名 回答率100%
- ・ 館山市、印西市の市民向け講座実施事例研究 11月
- ・ 船橋情報ビジネス専門学校の高校教員向け講座事例研究 2月

(6) 受託事業「高度実践型支援人材育成研修」の開催・運営について

中小機構より「高度実践型支援人材育成事業」を新規に受託し、10名の企業支援経験の乏しいITコーディネータを対象に、以下の研修を企画・実施した。なお、2月14日に、本研修の成果報告会をITコーディネータ向けの研修のひとつとして開催した。(詳細後述)

研修内容		期間	場所
座学 研修	経営戦略策定プロセス研修(1日) 経営戦略の策定からIT戦略の策定まで、体系的な知識を習得する	2014年 8月30日	船橋商工会議所
	コミュニケーション研修(1日) ヒアリングを含め、様々なビジネスの場面で有効となるコミュニケーションスキルの向上を目指す	2014年 9月 6日	船橋商工会議所
	インターネットマーケティング&プロモーション研修(1日) マーケティング全般と、4Pを構成する一つであるプロモーションの学習を通して、課題解決の手法を身に付ける	2014年 9月13日	船橋商工会議所

経営 支援 研修	実地研修を通して企業支援能力を強化する(6日) 1回 受講生2名、指導者、事務局の4名で実施 1名 3日間×2社(正1社、副1社)の企業訪問 (1社ごとの進め方の例) ヒアリング(経営課題の抽出)⇒成果物(SWOT) プレスト(解決案検討)⇒成果物(クロスSWOT) プレスト(経営戦略検討)⇒成果物(戦略マップ他) ※必要に応じて、Skypeにて成果物等を事前確認	2014年10月 ～2015年2月	千葉県内(一部 都内)の中小企 業/小規模企業
----------------	--	----------------------	-------------------------------

訪問先企業一覧

企業			指導者		研修生		訪問日		
所在地	会社名	業種	企業担当	事業担当	正	副	1回目	2回目	3回目
江東区	J社	建設業	齋藤	浅井	E	D	11月 4日	12月 2日	1月28日
千葉市	K社	サービス業	川井	浅井	C	H	10月 5日	11月 9日	1月11日
千葉市	I社	建設業	川井	宮川	G	A	10月29日	11月26日	1月28日
足立区	G社	製造業	宮川	齋藤	H	I	10月 4日	11月19日	2月 4日
船橋市	M社	製造業	浅井	小早川	I	B	10月 9日	11月13日	12月18日
大田区	N社	機械部品加工	宮川	島村	D	C	10月17日	11月17日	1月15日
船橋市	K社	印刷業	飛田	小早川	A	E	11月 7日	12月12日	1月15日
鎌ヶ谷市	H社	獣医業	飛田	川井	B	J	10月29日	11月26日	1月19日
鎌ヶ谷市	E社	自動車整備	飛田	齋藤	J	F	10月29日	12月 3日	1月14日
船橋市	Y社	司法書士	飛田	島村	F	G	10月22日	12月10日	1月7日

(7) 受託事業「創業スクール」の開催・運営について

平成 26 年度地域創業促進支援事業を受託し、以下のコースを企画実施した。
受講生は7名であった。

開催日	テーマ
第1日目 2014年12月7日(日)	創業の魅力や心構えを学ぶ ・オリエンテーション ・創業者として知っておくべき経営の”いろは”
第2日目 2014年12月13日(土)	I Tを活用した効率的な経営を実践する ・I Tで会社の数字を管理する ・ホームページで事業をPRする
第3日目 2014年12月20日(土)	大事なお金の話とビジネスプランの作成 ・これだけは知っておきたいお金の話 ・ビジネスプランの作り方
第4日目 2014年12月27日(土)	facebook を活用して事業をアピールする ・ビジネスでの SNS 活用方法 ・facebook ページを作ってネットワーク形成する
第5日目 2015年1月10日(土)	ビジネスプランのプレゼンテーション ・ビジネスプランを具体的な形にする ・プレゼンテーションで事業をアピールする

(8) 受託事業「新ケース研修」の開催・運営について

平成26年度は船橋情報ビジネス専門学校（FJB）と共催で、1期、2期とも週末コースを実施した。

期	集合研修の開催（予定）日 集合研修の開催場所	受講者数	従事者（インストラクタ） 従事者（運営事務）
1	週末コース：7/12（土） 7/25-26（土日） FJB 3号館	8/9-10（土日） 8/23（土） 5	※FJBとの共催 稲垣FJB、飛田、徳永、河内FJB、浅井
	週末コース：1/10（土） 1/24-25（土日） FJB 3号館	2/7-8（土日） 2/21（土） 8	※FJBとの共催 飛田、徳永、山中、稲垣FJB、河内FJB、浅井

(9) 内部研修について

会員相互の情報共有と知識・技術の向上のため、原則月1回の割合で連絡会・研修会を定期的に行っている。

	開催日 開催場所	出席 会員数	研修テーマ
1	4月19日 船橋中央公民館	21	1. 公的支援の制度変更 2. 事例「ベトナムのオフショア会社の開設体験」
2	5月24日 海神公民館	15	1. 事例「ワイがや通り活性化活動支援体験」 2. 事例「小規模介護施設の支援体験」
3	6月21日（総会） FJB 3号館	22	1. シニア人材確保事業 2. ちば中小企業元気戦略
4	7月19日 海神公民館	14	1. よろず支援拠点事業 2. 環境（政策、経営、IT）について
5	8月31日 FJB 3号館	13	1. 高度実践型支援人材育成事業 2. ホームページ構築サービスJimdoの新UI体験学習
6	9月20日 船橋中央公民館	12	1. 情報セキュリティ研修のレビュー 2. SEO対策について
7	10月18日 塚田公民館	15	1. ITリテラシー向上対策（芝山町学校アンケート報告） 2. 財務、クラウド会計サービス
8	11月22日 船橋中央公民館	17	1. 地域創業促進支援事業 2. 情報セキュリティ研修の講師体験学習
9	12月23日 FJB 3号館	12	1. ITC向け便利ツール紹介 2. 企業内ITCとしての知見
10	1月24日 海神公民館	11	1. Chrome OSとChrome Book 2. 事例「資源リサイクル事業支援」
11	2月28日 海神公民館	12	1. 公的支援制度の動向 2. 中小企業におけるChrome Bookの活用
12	3月21日 FJB 3号館	15	1. NPO活動の振り返り 2. 次年度の事業計画（討議）

(10) I Tコーディネータ向け研修について

当法人の会員ならびに姉妹団体である I Tコーディネータ千葉ネットワーク会員等の I Tコーディネータ資質の向上・維持を目的として、以下のセミナーを実施した。

	開催日 開催場所	出席者数	講演テーマ・講演者
1	1月17日 F J B 3号館	会員 17 ITC千葉会員 8 一般ITC 4 計 29	講演1 経営課題の解決 講師：アスクラボ(株) 代表取締役 川嶋謙氏 講演2 AM技術と生体質感モデリングによる医療 ビジネスへのチャレンジ *AM技術(3次元プリンターから進化した 積層加工技術) 講師：ファソテック(株) 代表取締役 竹内淳一 氏 講演3 「挑戦する老舗」～ネットビジネスの考 え 方とその進化～ 講師：浅草中屋中川(株) 代表取締役 中川雅雄 氏
2	2月14日 海神公民館	会員 21 ITC千葉会員 3 一般ITC 5 計 29	1. 高度実践型支援人材育成事業に基づく企業支 援実習の成果報告会 受講者10名による成果発表